
68-69 期 環境経営レポート
(取組期間 2024 年 7 月～2025 年 6 月)



発行日：2025 年 7 月 25 日

DER ダイネツ環境リサーチ株式会社

【 目 次 】

環境経営方針	1
会社概要	2
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	3
環境経営目標	4
環境経営の実績	5
環境経営の取組結果の評価（環境経営目標の達成状況）	9
環境経営計画の内容	10
69-70 期以降の環境経営目標	11
環境関連法規への違反、訴訟等の有無	12
代表者による全体の評価と見直し・指示	13

【 環境経営方針 】

<環境経営理念>

当社は環境計量証明事業所の登録を受けており、環境調査・環境コンサルティングを主な業務として深く環境問題に係わってきました。近年、地球温暖化防止のために、全世界で省エネルギー、省資源が注目されており、小規模な事業所においても環境を守る活動を行うことが不可欠であるという観点から、環境マネジメントシステムに取り組み、環境保全を最重要課題として認識し、企業活動の全ての領域において環境負荷の低減に配慮した活動を実施し、環境負荷を継続的に削減していきます。

<環境保全への行動指針>

- 1) 当社の事業に関連する環境の法規制を遵守します。
- 2) 当社の業務及びサービスが与える環境影響を適切に把握するために、環境負荷・取り組みへの評価を行います。
- 3) 環境保全に関する目標を設定し、定期的に見直しを行います。
- 4) 業務の効率化を図ることで、それに伴う資源・エネルギー消費の削減に努めます。
- 5) 重点的に以下の項目について、環境経営計画を策定し実行します。
 - ① 電力、燃料消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - ② 紙消費量の削減
 - ③ 廃棄物の削減・リサイクルの推進
 - ④ 水使用量の削減
 - ⑤ サービスを通じて環境負荷の低減を働きかける
- 6) 環境経営方針を全社員が理解し実施できるよう教育を行うとともに、環境経営方針を自社ホームページに公開します。
- 7) 大阪環境測定分析事業者協会の事業に参画し、大阪府との災害時の石綿調査協定に協力します。

ダイネツ環境リサーチ株式会社
代表取締役

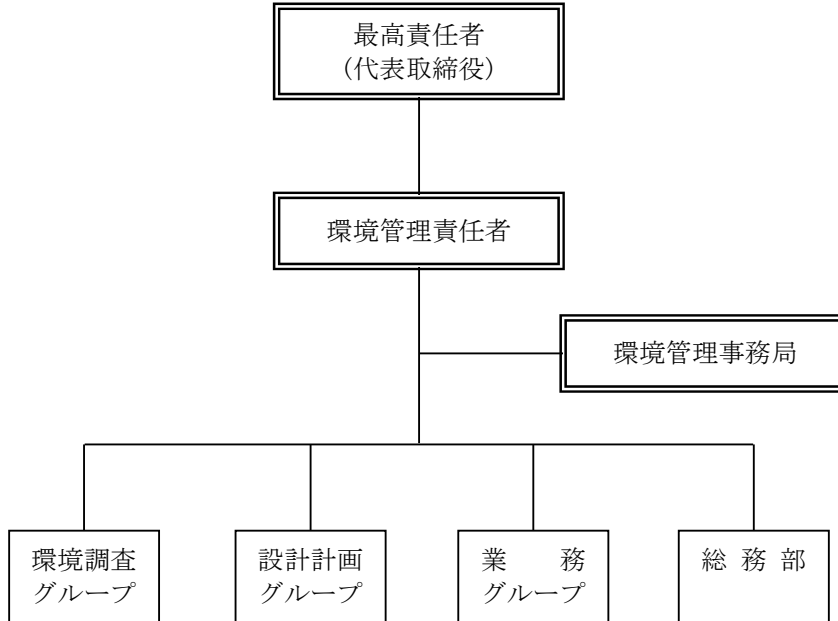
藤原 幹大

制定日 2006年10月31日
改定日 2024年9月17日

【 会 社 概 要 】

- 1) 事業者名 ダイネツ環境リサーチ株式会社
 代表取締役 藤原 幹大
- 2) 所在地 大阪府大阪市中央区平野町1丁目8番8号
- 3) 連絡先 電 話：06-4300-3760
 FAX：06-4300-3790
 ホームページ：<http://www.dainets.co.jp/>
 E-mail：der@dainets.co.jp
- 4) 会社の規模 設 立：1958年2月
 資本金：2000万円
- 5) 認証・登録の対象範囲
 - 環境アセスメント業務
 - 建築物に係るコンサルティング業務
 - 環境調査・測定業務
- 6) 事業内容
 - 環境アセスメント業務
 生活環境影響調査等、大店立地法届出業務等
 - 建築物に係るコンサルティング業務
 スタジオ・ホール等の建築音響計画、工場等防音対策等、省エネ診断・設計支援、CASBEE（建築物総合環境性能評価）、建築設計 等
 - 環境調査・測定業務
 計量証明業務、ISO14001 事業場騒音・振動調査、音響性能調査、作業環境測定等
 （計量証明事業所登録番号）大阪府 第10257号（音圧レベル）
 大阪府 第10258号（振動加速度レベル）

【 環境経営組織図及び役割・責任・権限表 】



	役割・責任・権限
代表者 (代表取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間 能技術者を用意 環境管理責任者を任命 代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し、実施し、管理 法規制等の最新情報の収集及び順守状況の把握 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知 環境経営目標及び環境経営計画の策定、実施及び達成状況の報告 従業員に対する教育訓練の実施 環境経営の取組結果を代表者へ報告
環境管理事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの実施 特定された項目の手順書作成及び運用管理（電力消費、ガソリン消 費、廃棄物削減・再利用、水資源消費の管理、グリーン調達の推進）
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解と環境への取組の重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営へ参加

○環境経営目標

当社は2006年11月から環境に配慮した企業をめざして環境マネジメントシステムの構築を推進することとした。その手法としてエコアクション21の環境経営評価プログラムを活用し、環境負荷の実態を把握し、環境経営目標と環境取組み内容を決定した。

主要業務は環境調査及び環境コンサルティング業務であり、客先での環境調査以外は事務所内における分析・報告書作成などの事務処理業務が主となる。事業活動に伴う環境負荷の高いインプット・アウトプット項目を整理してみたところ、「購入電力」「ガソリン」「紙使用量」が負荷の高い要素であった。負荷は低い「廃棄物排出量」についても負荷の実態把握が可能な要素であった。

その他、事業活動に伴う負荷項目として「水使用量」と「化学物質使用量」があげられる。水についてはトイレや給湯などによる使用が主となっており、それらトイレや給湯室は入居するビルの共用施設(他のテナントと共用)であるためその数量の把握は困難であるが、従業員への節水の呼びかけや事務所内への貼紙により節水に努めている。また業務において要求事項の対象となる化学物質の取り扱いはない。

68-69期※(2024年7月～2025年6月)、以下の目標を掲げて環境経営に取り組んできた。

※当社の決算月が9月となるため、2024年7月～2025年6月の期間を68-69期と表記

表1 68-69期の環境経営目標

項目	基準年度 67-68期 (2023年7月～2024年6月)	今期(68-69期)目標
① 消費電力量 ② 事業用車燃費 (二酸化炭素排出量)	① 12,885kWh ② 19.7km/ℓ	① 対基準年度比 <u>1%</u> 削減(12,756kWh) ② 対基準年度比 <u>1%</u> 向上(19.9km/ℓ)
③ 廃棄物排出量 (用紙使用量)	319枚/1物件 (35,097枚/110物件)	対基準年度比 <u>1%</u> 削減(316枚/1物件)
④ 廃棄物排出量 (用紙以外)	88kg	対基準年度比 <u>1%</u> 削減(87kg)
⑤ 水使用量	—	節水(数値目標なし)
⑥ サービスを通じた 環境負荷低減の働 きかけ	—	年間を通じて活動を行う。 (数値目標なし)

※⑤水使用量：事務所はテナントビルに入居しておりトイレ・給湯室は他のテナントと共用であることから、当社単独での「水使用量」は把握出来ないため、節水に努めることを目標とした。(数値目標なし)

※業務上使用の無い「化学物質使用量」についてはテーマ設定から除外した。

※②事業用車燃費：化石燃料(ガソリン)使用量については、車両の走行距離(ガソリン使用量)が業務内容によって左右されるため燃費(km/ℓ)にて評価を行う。

※⑥数値的目標値を設定せず、年間を通じて活動を行う。

○環境経営の実績

(1) 消費電力量、事業用車燃費の実績

表 2 消費電力量、事業用車燃費の過去3年の実績

項目	66-67期 (2022年7月～2023年6月)		【基準年度】 67-68期 (2023年7月～2024年6月)		【本年度】 68-69期 (2024年7月～2025年6月)		
	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	
電力使用における 二酸化炭素排出量の削減	消費電力 kWh	—	12,200	—	12,885	12,756	12,968
	二酸化炭素排出量 kg-CO2	—	4,282	—	4,523	4,477	4,552
	基準年度比 %	—	—	—	—	99	101
	二酸化炭素排出係数 kg-CO2/kWh	0.351 ^{※1}	—	0.351 ^{※1}	—	0.351 ^{※1}	—
事業用車使用における 二酸化炭素排出量の削減	燃費 km/ℓ	—	17.9	—	19.7	19.9	18.3
	消費ガソリン量 ℓ	—	1,506	—	1,229	— ^{※2}	1,039
	二酸化炭素排出量 kg-CO2	—	3,245	—	2,850	— ^{※2}	2,410
	基準年度比 % ^{※2}	—	—	—	—	101	93
二酸化炭素排出量合計	二酸化炭素排出量 kg-CO2	7,527	—	7,373	—	6,962	—

※1 二酸化炭素排出係数は令和2年度関西電力調整後排出係数を用いた。

※2 事業用車使用における二酸化炭素排出量の削減については業務内容によって車両の走行距離(ガソリン使用量)が大きく変化するので燃費(km/ℓ)にて評価を行った。

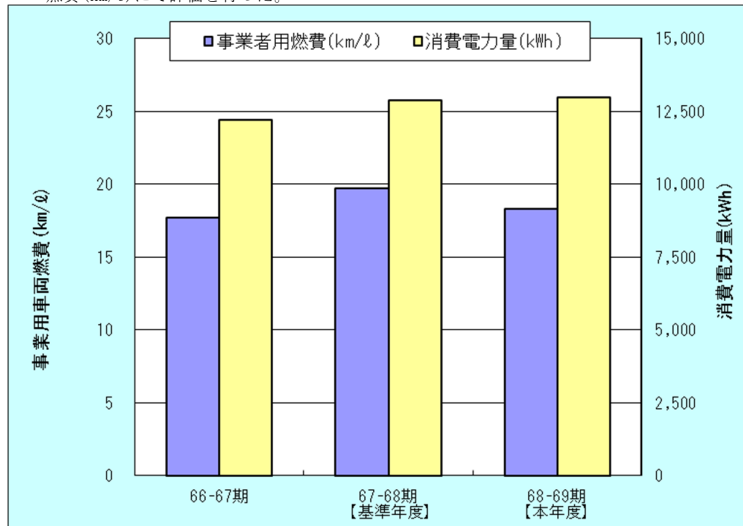
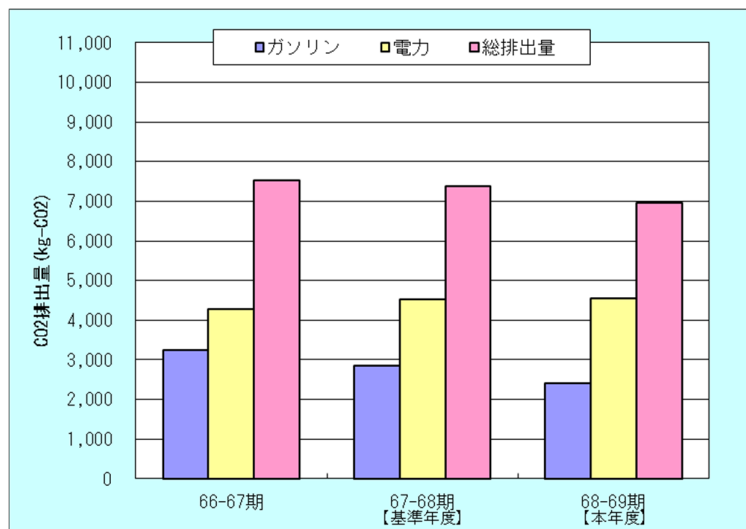


図 2-1 消費電力量・燃費の過去3年間の推移

図 2-2 CO2 排出量の過去3年間の推移



(2) - 1 廃棄物排出量（用紙）の実績

表3 廃棄物排出量（用紙）の過去3年の実績（総使用量）

項目	66-67期 (2022年7月～2023年6月)		【基準年度】 67-68期 (2023年7月～2024年6月)		【本年度】 68-69期 (2024年7月～2025年6月)	
	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)
枚 / 1物件当たり	—	245	—	319	316	296
廃棄物排出量 (用紙) 総枚数 枚	—※1	21,823	—※1	35,097	—※1	31,677
物件数 件	—	89	—	110	—	107
基準年度比 %※1	—	—	—	—	99	93

※1 用紙使用枚数は業務数により左右されるため1物件当たりの使用枚数にて評価を行う。

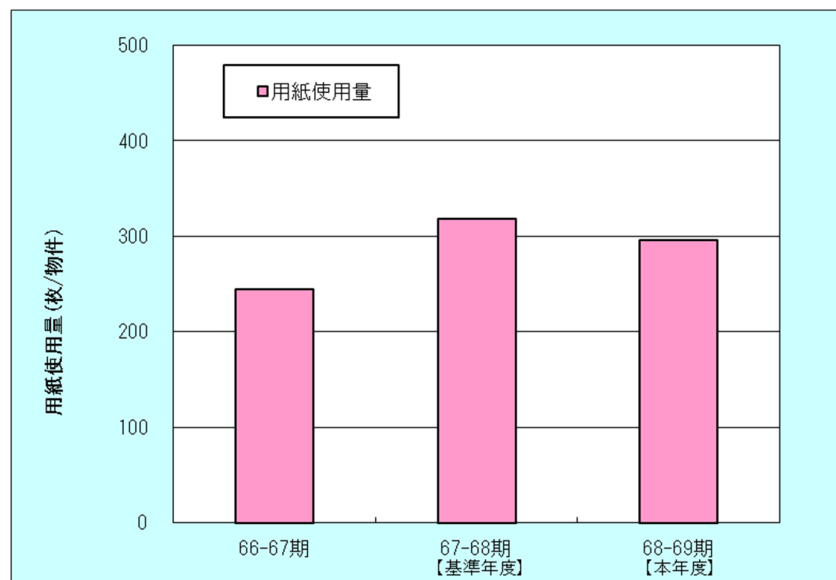


図3 廃棄物排出量（用紙）の過去3年間の推移

(2) - 2 廃棄物排出量（用紙以外）の実績

廃棄物は大阪市の指定分別に基づき処理している。

表 4 廃棄物排出量（用紙以外）の過去 3 年の実績（総使用量）

項目	66-67期 (2022年7月～2023年6月)		【基準年度】 67-68期 (2023年7月～2024年6月)		【本年度】 68-69期 (2024年7月～2025年6月)		
	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	(目標値)	(実績)	
廃棄物排出量 (用紙以外)	kg	—	89	—	88	87	78
基準年度比 %	—	—	—	—	99	89	

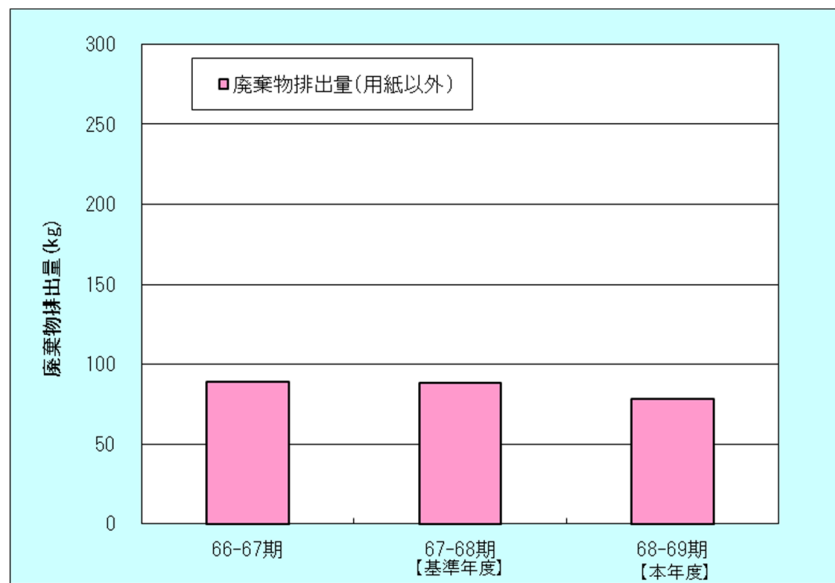


図 4 廃棄物排出量（用紙以外）の過去 3 年間の推移

(3) サービスを通じた環境負荷低減の働きかけ

当社では騒音予測検討業務を通して、対象施設や周辺地域に対する環境負荷低減に取り組んでいる。68-69期においても年間を通じて、この活動に取り組んだ。

(4) 大阪環境測定分析事業者協会の事業参画における取組状況について

当社では大阪環境測定分析事業者協会(以下大環協とする)の事業に参画しており、大環協と大阪府との協定(災害時に大阪府(大阪府下市町村)で災害家屋の解体による石綿飛散の状況のモニタリングを行う)について推進を行いました。

○環境経営の取組結果の評価（環境経営目標の達成状況）

表 6 基準年度との比較

項目	基準年度 67-68 期	当該年度 68-69 期	目標値	達成状況
①消費電力量	12,885 kWh	12,968 kWh	12,756 kWh	未達成
②事業用車燃費	19.7 km/ℓ	18.3 km/ℓ	19.9 km/ℓ	未達成
③廃棄物排出量(用紙)	319 枚/物件	296 枚/物件	316 枚/物件	達成
④廃棄物排出量(用紙以外)	88 kg	78 kg	87 kg	達成
⑥サービスを通じた環境負荷低減の働きかけ	—	—	—	達成

【消費電力量】

基準年度より 83 (kWh) 悪化し、目標値達成にも至らなかった。基準年度に比べて PC を用いた分析量が増えた。

【事業用車燃費】

基準年度より 1.4(km/ℓ)悪化し、目標値達成にも至らなかった。社用車をHV車とし、レンタカーやカーシェアを使用する際も低燃費車の選択を心掛けているが、今回の結果となった。目標設定を見直す必要があると考えられる。

【廃棄物排出量（用紙）】

基準年度より 23(枚/物件)改善し、目標値も達成した。

【廃棄物排出量（用紙以外）】

基準年度より 10(kg)改善し、目標値も達成した。

【サービスを通じた環境負荷低減の働きかけ】

具体的な数値目標は設定せず、年間を通じて活動に取り組む。本年度は年間を通じて取り組むことができた。

○環境経営計画の内容

項目		取組内容
エネルギーの削減	消費電力量	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務を減らし電力の消費を削減する。 ○人のいないエリアの照明・空調は停止する。 ○業務に支障が無い場合はパソコン、プリンター、コピー機の省電力モードを活用する。 ○不必要な電気器具についてはコンセントを抜き、待機電力の消費を削減する。 ○冷暖房については室内温度が冷房時 27℃、暖房時 20℃とする。 ○夏季の軽装(クールビズ)、冬季の重装(ウォームビズ) ○トイレ、給湯室については利用時以外消灯する。
	事業用車燃費	<ul style="list-style-type: none"> ○経済速度運転を行う。(急加速、空ぶかしを行わない) ○不必要なアイドリングの禁止。 ○不要な荷物を車に積まない。 ○業務による移動は出来るだけ公共交通機関を利用する。 ○基本的に社用車(HV車)を使用する。 ○レンタカーを使用する際は低燃費車を選択する。
廃棄物排出量(用紙)の削減		<ul style="list-style-type: none"> ○両面コピー、縮小集約コピーを積極的に利用する。 ○ミスコピーを防止し、コピー用紙の削減を図る。 ○使用済みコピー用紙、印刷用紙の裏面を使用する。 ○書類の電子化につとめる。(電子データ納品の推奨、サイボウズや電子メールを活用し社内書類の電子化) ○会議資料等を簡素化する。
廃棄物排出量(用紙以外)の削減		<ul style="list-style-type: none"> ○分別を徹底し、再利用・再生利用の比率を上げる。 ○最終処分に回る廃棄物の削減に努める。 ○充電式バッテリーを使用し乾電池の使用量削減に努める。
水消費量の削減		<ul style="list-style-type: none"> ○事務所内に「節水」の貼紙をし、社員に給湯室・トイレによる水消費量の削減を啓発する。
サービスを通じた環境負荷低減の働きかけ		<ul style="list-style-type: none"> ○騒音予測検討業務を通じて、対象施設や周辺地域に対する環境負荷低減に取り組む。

○68-69 期以降の環境経営目標

項目	基準年度 (68-69 期)	69-70 期	70-71 期	71-72 期
消費電力量	12,968 kWh	現状維持	現状維持	現状維持
事業用車燃費	18.3 km/ℓ	現状維持	現状維持	現状維持
廃棄物排出量 (用紙)	296 枚/物件	現状維持	現状維持	現状維持
廃棄物排出量 (用紙以外)	78 kg	現状維持	現状維持	現状維持
サービスを通じた環境負荷低減の働きかけ	—	—	—	—

(1) 消費電力量

業務効率化・残業時間の短縮を図るとともに、機器の省電力モードの使用・不使用機器の電源 OFF・使用のないエリアの照明及び空調 OFF を徹底し、電力使用量削減に努める。

(2) 事業用車燃費

出来る限り公共交通機関を利用し、業務車両使用の際はエコドライブの徹底やレンタカーの低燃費車の選択を行う。基本的には社用車(HV 車)を使用する。

(3) 廃棄物排出量(用紙)の削減

提出物以外の印刷は縮小集約コピー印刷や裏紙印刷を徹底するとともに、書類の電子化を進め用紙使用量の削減に努める。

(4) 廃棄物排出量(用紙以外)の削減

引き続き廃棄物排出量の削減に努める。また、大阪市条例と大阪市指定の資源・ごみの分別方法を順守する。充電式バッテリーを使用し乾電池の使用量(廃棄量)を削減する。

(5) サービスを通じた環境負荷低減の働きかけ

具体的な数値目標は設定せず、年間を通じて活動に取り組む。

○環境関連法規への違反、訴訟等の有無

法規制等の名称		順守評価
廃棄物処理法 及び 関連条例	適正処理、減量推進	遵守
資源有効利用促進法	適正処理	遵守

環境関連法規への違反はありません。

なお、訴訟及び関係当局よりの違反等の指摘は過去ありません。

○代表者による全体の評価と見直し・指示

消費電力量について、目標値は達成できなかった。昨年度に比べてPCを用いた分析量が増えたためと考えられる。この傾向は来期も続きそうである。

業務用車燃費について、社用車としてHV車を導入し、レンタカーやカーシェアを使用する際にも低燃費車を積極的に選択したが、目標値には届かなかった。目標値を見直す必要があると考えられる。

ea21の取り組みについては、システムとして次年度以降も積極的に取り組み、継続的に環境負荷低減に努める。

2025年7月25日

- | | | |
|------------|--|--|
| ・環境経営方針 | <input type="checkbox"/> 変更なし | <input checked="" type="checkbox"/> 変更あり |
| ・環境経営目標・計画 | <input type="checkbox"/> 変更なし | <input checked="" type="checkbox"/> 変更あり（各項目目標値の再設定） |
| ・実施体制他 | <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし | <input type="checkbox"/> 変更あり |

○69-70期環境経営レポート発行予定日

2026年8月

以上